

鹿児島市民の政治意識

—西田地区を事例にして—

鈴木 宜 則

Political Consciousness of the People of the City of Kagoshima: A Case Study of the Nishida District

Yoshinori Suzuki

目 次

序	1) 政党支持の方向と諸要因
1. 鹿児島市の社会的性格	2) 1977年参議院議員地方区選挙における投票行動
2. 鹿児島市の政治構成	3) 政治参加志向性
3. 西田地区住民の政治意識	結

序

鹿児島県が全国で有数の政治的保守県であることは、よく知られている。その中において、地方の大都市である県都鹿児島市は、いわゆる革新市政を経験するなど県下で最も革新的な自治体である。しかし、このような同市も、一般に無所属候補が比較的強い市議会・県議会議員の両選挙の場合を除き、衆議院議員と参議院議員全国区選挙でこそ革新系が強いが、県知事選挙ならびに参議院議員地方区選挙では、保守系候補が圧倒的に高い得票率を獲得し、選挙の種類によっては保守系が依然として強いのが実状である。しかも、前期からいわゆる保守市政に復帰し、本年4月に実施された選挙では、革新側にその候補が高齢（70歳）であり、前回同じ候補を支持した公明党が自主投票に回るなどの不利な要素があったにせよ、保革両候補の一騎打だったにもかかわらず、元市長が前市長に3万9千余票という大差で敗れ、鹿児島市民は最近保守化しているかに見える。

このように選挙の種類によって党派別の得票傾向に違いがあり、最近保守化を示しているかに思われるのは、各選挙の国政に占める位置や選挙制度の相違、社会的、経済的变化、政治状況の変化などによるものと解されるが、政党支持の度合いが強くなく政党よりも「人物」や「実績」を重視する人々が相当数存在することや、各政党の政策・綱領・世界観や選挙制度に関する知識が必ずしも十分とは言えない人達が少なくないことにもよるものと解される。しかしながら、これまで鹿児島市民について本格的な研究が成されておらず、その実態は明らかにされていない。

そこで、筆者は、本論文において、過疎地域の中の過密都市であり、なお人口の増加を続け都市

問題が激化している中で保守化を示しているかに見える、鹿児島市民の政治意識の諸相を明らかにしたいと思う。その際、現在までのところ政治意識構造の中核を成すものと解される政党支持の方向を主軸とし、第一に、これといくつかの社会的、経済的、政治的要因との関係、第二に、1977年7月10日に実施された参議地方区選における投票行動、第三に、「政治参加志向性」を取り上げる。

ところで、本来、ある地域住民の政治意識の実態を把握するためには、その全域に渡る抽出調査やその縮図となるような代表的な数箇所の（標本）調査を行うのが通例である。しかし、ここでは、鹿児島市の一つの典型であると思われる西田二丁目1地区を選び、その2地点において世帯主を対象とする全数——世帯主が不在だった場合はその配偶者またはその他の家族の——調査を行った。というのは、序論的な本研究においては、何よりも、鹿児島市民の政治意識の概要を浮き彫りにすることが目的だからである。なお、調査は、1978年7月1日、2日の両日、調査員36名が調査票による面接調査法によって行った¹⁾。

以下、政治意識を考察するに際して前提となる、鹿児島市および西田地区の社会的性格と鹿児島市の政治構成を概観した後、政治意識の具体的な分析に入って行きたい。

1. 鹿児島市の社会的性格

ここでは、調査時の人口や産業構成など鹿児島市および西田地区の社会的性格を示す必要最少限の要素に限定する。1967年4月29日、南部に隣接していた谷山市と合併してできた現在の鹿児島市の人口および世帯数は、戦後増加の一途を辿り、1977年10月1日現在の人口（推計）は477,936人（男226,364人、女251,572人）であり、世帯数は157,426世帯であった。したがって、1世帯当たり人員は3.0人であり、これは逆に減少を続けている。年齢別人口構成を見ると、1975年10月1日現在で、幼年（0-14歳）人口は24.35%、青年（15-24歳）人口18.16%、老年（65歳以上）人口7.10%、および年齢不詳者0.02%であり、生産年齢（15-64歳）人口は68.53%（実際の就業人口は57.14%）となる。5年前と比較して、幼年・青年・生産年齢の各人口が若干減少したのに対し、老年人口はその分（0.72%）増加し、鹿児島市の人口は最近高齢化傾向を示している。これは、主として青年人口の減少（2.71%）による。また、戦後一貫して女子人口が男子人口を上回り——1977年10月1日現在では5.2%——、20歳台においてその差が最も著しい²⁾。

既卒者の学歴別構成は、資料が整っている年次調査日に最も近い1970年10月1日現在では、①小学・高小・新中卒者42.5%、②旧青学卒3.4%、③旧中・新高卒43.7%、④短大・高専卒5.8%、⑤大学卒4.5%であり、①を低学歴、②・③を中学歴、④・⑤を高学歴とすると、高学歴者は10%余りにすぎず、残りをおよび低学歴者が前者がやや高い割合で占めている、言わば中学歴の社会

1) 調査票は、鹿児島大学政治意識研究会の篠原隆弘・岡部悟朗（法文学部）・佐々木武夫（鹿児島女子大学）とともに作成し、調査には、法文学部社会学教室と鹿児島女子短期大学の学生各9名、27名が当たった。

なお、本研究には、鹿児島県地方自治研究所から研究助成金を受けている。

2) 20-24歳の階級に至って初めて男女差が逆転しこれが永続するのであるが、たとえば、1975年10月1日現在の20-29歳の男女別人口——卒業後県外に流出する学生も含むのだが——は、1対1.2の割合である。

である。

次に、産業別構成を見ると、三大産業別では、1975年10月1日現在で第一次4.1%、第二次23.8%、第三次72.5%であり、それぞれの主要産業は、農業(3.7%)、製造業(13.9%)と建設業(9.9%)、卸売・小売業(29.7%)とサービス業(21.7%)である。このことは、鹿児島市が消費都市ないし商業都市であることを示しており、しかもその傾向が強まっている。また、公務従業者が5.6%を占め、行政都市的性格をも有している³⁾。さらに、同年の職業別構成を比率の大きい上位5位について見ると、技能工・生産工程従業者及び単純労働者26.0%、事務従事者20.7%、販売従事者17.9%、専門的、技術的職業従事者9.9%、サービス職業従事者8.9%の順であり、産業構成に対応している。

さらに、市内純生産に占める第三次産業の割合は、1976年度で78.0%であり、県内純生産の63.1%、国内純生産の59.1%のいずれよりもかなり高いことも、鹿児島市の性格をよく物語っている。一人当たりの市民所得は、同じ年度で119万4千円余りであり、対県比125.9%であるが、対国比は93.7%にすぎず全国並には少し及ばない。なお、行財政の動向を1977年度について見ると、一般会計の歳入の主要なものは、市税33.7%、国庫支出金22.7%、地方交付金14.5%、市債13.3%であり、歳出のそれは、民生費24.0%、教育費14.8%、土木費12.7%、衛生費12.3%で、歳出に占める民生費の割合の高さが特徴的である。

調査対象地域の属する西田二丁目は、1975年7月7日に新住居表示が実施されたことにより、旧西田町が3分されたうちの1地区に旧武町の一部が編入されてできたものである。同地区は、国鉄鹿児島本線の南の終点で鹿児島市への主要な入口である西鹿児島駅の斜め裏(北西)に位置する旧市街地であり、調査対象地域は、西田地区の町内会——「社団法人西田文化協会」と称する——を構成している15の支部のうち第三支部と第五支部の二つの地区である。西田三丁目に属する第九支部が新興地区、第十一支部が商業地区だとすれば、第五支部(69世帯)は住宅地区、第三支部(180世帯)は典型的な西田と言えよう。

両地区を含む西田二丁目の人口構成を見ると、1975年10月1日現在で男1,278人、女1,624人の合計2,902人であり、世帯数は1,188であった。したがって、男女の構成比は44.0対56.0、1世帯当たり人員は2.4人であり、同地区は、市全体に比して女子の割合が高く⁴⁾、世帯人員はかなり少ないことになる。人口の年齢別構成は、幼年人口18.88%、青年人口22.09%、老年人口9.24%であり、生産年齢人口は71.88%(実際の就業人口は60.11%)であり、市全体に比べ幼年人口以外はやや高率である。同じ時期の西田二丁目の主な産業は、卸売・小売業(38.5%)、サービス業(24.9%)、製造業(11.9%)、ならびに建設業(8.6%)であり、市全体に比して後二者は若干低い、前二者、

3) 小川晃一・蓮池 穰・荒木俊夫・阿部四郎『大都市の革新票——札幌と仙台の場合——』(木鐸社、1975年)、33ページ参照。

4) 1975年10月1日現在の鹿児島市の人口の男女構成比は、47.2対52.8であった。

特に卸売・小売業はかなり高く、同じく消費地区もしくは商業地区の性格を示している。

2. 鹿児島市の政治構成

ここでは、調査時以前十数年間に実施された各種公職選挙の結果を分析することにより、鹿児島市の政治的特徴の一端について触れる程度に留めたい。市議選は1959年から76年まで7回（うち2回は補欠選）実施されており、平均投票率は76.22%（補欠選を含めれば74.05%。以下括弧内併記の場合、同趣旨）であり、全回とも女子が男子の投票率を上回っている。市長選は1959年から75年まで5回執行され、平均投票率は72.29%であり、67年の場合1回を除きいずれも男子を女子が凌駕している。

県議選は1959年から75年まで6回（うち補欠選1回）実施されており、平均投票率は71.88%（65.78%）であり、補欠選の場合を除き女子が男子の投票率を上回っている。知事選は、1962年の場合は無投票当選だったため67年から77年まで4回執行され、平均投票率は77年の特殊な例⁵⁾を除き69.70%（含めれば61.57%）であり、この場合以外はいずれも男子を女子の投票率が凌駕している。

衆議選は1960年から76年まで6回実施され、平均投票率は70.61%であり、最近2回の選挙では女子が男子の投票率を上回っている。参議地方区選は1962年から77年まで7回（うち2回は補欠選）執行され、平均投票率は67.91%（63.12%）であり、初回と補欠選の場合および同率の場合1回を除き男子を女子投票率が凌駕している。同全国区選は6回実施され、補欠選の場合を除く投票傾向は地方区選の場合と全く同じである。

以上のことから、三つの傾向を引き出すことができる。第一に、補欠選では投票率が低下し、特に、県政ならびに国政次元の選挙においてそれが著しいこと。第二に、概して、男女別投票率では女子が男子に優位し、これは地方選挙において顕著であること。第三に、平均投票率は、補欠選や特別な場合を除き高い方から市議選、市長選、県議選、衆議選、知事選、参議選の順であり、また、無効投票率も、少差で県議選と衆議選、知事選と参議選（地方区の方が全国区の場合より若干低い）が入れ替わる程度でほぼ同じ順に少ない⁶⁾ ゆえ、市単位の身近な選挙に対してほど関心が強いように見えること。しかし、市長・県議・衆議・知事の各選挙間の投票率の差はわずかであり、これは一応の傾向にすぎない。

次に、表1によって調査の直前に実施された各種選挙の結果を検討してみよう。党派別の得票率（ここでは、通常の場合と異なり有権者数を基準にしている⁷⁾）は、選挙の種類によって異なり、

- 5) 前知事が参議選に出馬するため任期半ばで行われた同選挙の投票率は、知事選史上最低の37.18%を記録した。
- 6) 平均無効投票率は、本文中と同様な方法で、市議選0.75%（1.50%）、市長選0.77%、県議選1.13%（1.04%）、知事選3.57%（2.95%）、衆議選0.94%、参議地方区選2.63%（2.36%）、同全国区選2.79%であった。
- 7) 石川真澄『戦後政治構造史』（日本評論社、1978年）、38-42ページ、および鈴木「離島住民の投票行動——鹿児島県大島郡瀬戸内町諸鈍地区を事例として——」、鹿児島大学教育学部社会科研究室編『鹿児島の歴史と社会』（伝統と現代社、1979年）、314ページ注(7)参照。

表1 調査直前の各種選挙結果

選挙別	投票率		党派別										無効投票率
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	革自	日女	諸派	無所属			
市議選 (1976.4.18)	71.26	25.88	14.41		2.76	7.33	3.90					16.58	0.56
市長選 (1975.4.27)	70.40					2.29						67.79	0.44
県議選 (1975.4.13)	71.62	28.08	16.66		3.17	9.63	3.61					9.73	1.03
知事選 (1975.4.13)	71.62	47.47				8.25						13.55	3.29
知事選 (1977.2.27)	37.18	26.26										10.53	1.06
衆議選 (1976.12.5)	72.25	30.83	22.53			10.45	3.18					4.77	0.70
参議選 地方区 (1977.7.10)	66.55	30.83	16.75			3.14						14.73	1.65
全国区	66.55	20.72	2.40	16.10	1.60	2.47	13.08	2.67	1.07	0.15	0.20	3.72	3.59

市議選と県議選では保守系の方がやや、知事選と参議地方区選では圧倒的に優位しているのに対し、市長選と衆議選では革新系の方がわずかに、参議全国区選ではかなり優位に立ち、全国平均をかなり上回ってさえいる。

また、当時、市議会は、自民党19名、社会党10名、民社党2名、公明党5名、共産党3名、新政同志会（保守系）8名、および無所属1名の合計48人の議員によって構成されており、新政同志会の動向が議会運営の鍵になっている。

3. 西田地区住民の政治意識

調査対象者数は249人（男183名、女66名）であり、そのうち有効票は171票（男73人、女98人）、68.7%であった。78票（男48人、女30人）の不能票の大部分は転居や一時不在、病気・老齢などの不可抗力的な理由によるものであるが、回答拒否者が28人、35.9%（男35.4%、女36.7%）あり、都市部らしい一面を見せている。

1) 政党支持の方向と諸要因

表2 政党支持の方向

	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他	DK・NA	計
割合	46.8	2.9	16.4	3.5	5.8	2.3	18.1	0.6	3.5	100.0
実数	80	5	28	6	10	4	31	1	6	171

表2は、政党支持の方向を表わしたものである。これによると、民社党や新自由クラブの支持者も存在し都市的な傾向を示している反面、自民党支持者が圧倒的である。また、支持政党を持たな

い人々が第二党であり、ここでも脱政党化が進行している⁸⁾。

(1) 地域間移動との関連

表3 政党支持の方向と地域間移動

出身地別	政党支持の方向									実数 (%)
	自民	自ク	社会	民社	公明	共産	なし	その他	DK・NA	
鹿児島市内出身者	45.3	1.9	20.8	1.9	5.7	1.9	18.9	1.9	1.9	53 (31.0)
出生以来居住者	40.6	3.1	28.1	3.1	3.1	3.1	15.6	3.1		32 (18.7)
県外他出経験者	52.4		9.5		9.5		23.8		4.8	21 (12.3)
県内他地域出身者	50.0	3.7	14.6	4.9	3.7	2.4	15.9		4.9	82 (48.0)
県外出身者	41.7	2.8	13.9	2.8	11.1	2.8	22.2		2.8	36 (21.1)

表3は、政党支持の方向と地域間移動との相関表である。同表によれば、自民党と社会党支持者の場合はそれぞれ県内他地域出身者と市内出身者がかなり多いが、新自由クラブ・民社党・共産党支持者の場合は県内他地域と県外出身者の方が圧倒的である。また、公明党支持者と支持政党なし群の場合は、かなり県外出身者の割合が高い。以上総じて、地域間移動の経験は、政党支持の多様化を促進すると言える。

(2) 人口統計的要因との関連

表4は、政党支持の方向と五つの人口統計的要因との相関表である。まず、性別との関連を見ると、自民・社会・公明の3党支持者が女性優位であるのに対し、新自由クラブと民社党支持者の場合は、男性が圧倒的である。年齢との関連では、年齢が進むに従って保守化し、総じて若い世代ほど革新的であるが、20歳台では最大部分の42.1%が支持政党を持たない点が特徴的である。なお、これに類似した傾向は、諸鈍においても見られる。学歴との関連では、低学歴者ほど保守的だが、高学歴者ほど革新的とは必ずしも言えず、大学・短大卒者の38.5%が脱政党化している。高学歴者に支持政党を持たない者が多いのは、諸鈍とも共通する現象である。

次に、職業との関連を見ると、自民党支持者は、全職種において最大の部分を占めているが、特に専門・管理職・経営者が圧倒的であり、新自由クラブの場合、事務・販売従業者と無職者、社会党は、専門・管理職・経営者と主婦、民社党は、事務・販売従業者と自営業者、公明党は、臨時・日雇・単純労務者と自営業者、そして共産党は、主婦と自営業者の支持率がそれぞれ高い。収入との関連では、今、月収10万円未満を低所得、10万円以上20万円未満を中所得、20万円以上を高所得と見れば、低所得者と高所得者に保守政党支持者が多く、社会党支持者には、高所得者も少なくないが、低・中所得者が比較的多い。また、民社・共産両党支持者がすべて中・高所得者であるのに対して、公明党支持者は低所得者が高率を占めている。さらに、支持政党なし群は、低・中所得者

8) 以下、主要な点に関しては、随所で5箇月前にほとんど同じ調査票によって行った鹿児島県南部の離島住民に見られる傾向と比較するが、ここではいちいち当該箇所を引用しないので、鈴木、前掲論文、294-316ページ参照。

